

新地方公会計制度に基づく財務書類4表を活用した
和歌山県内市町村の財務分析
(平成21年度決算ベース)

平成23年5月13日
和歌山県総務部総務管理局市町村課

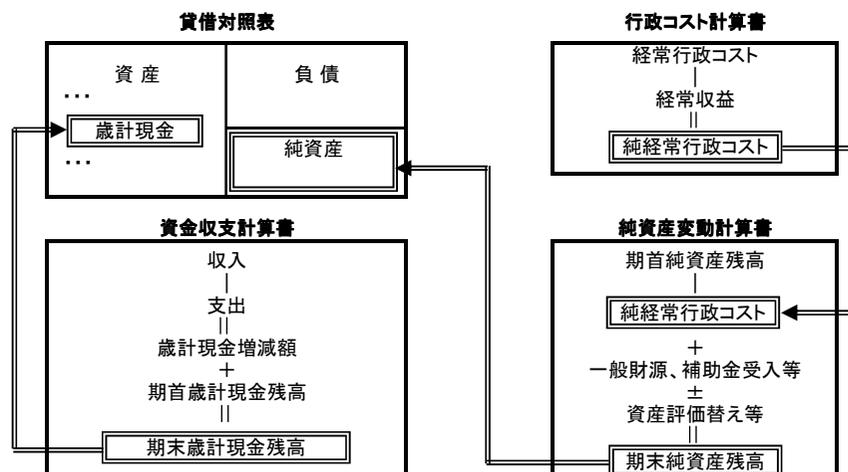
財務書類4表について

- ・新地方公会計制度における財務書類4表は次のとおりです。
- ・財務書類4表は、法令で作成が義務付けられているものではありませんが、財務書類4表を作成することにより、従来の「現金主義・単式簿記」では把握することが困難であった資産や負債にかかるストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報などを把握することができます。

貸借対照表	会計年度末時点において、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを表示し、資産・負債・純資産といったストック項目の残高を明らかにするもの。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る経費（経常的な費用）と、使用料・手数料等、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を示すもの。
純資産変動計算書	一会計期間において、地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、どのように増減したかを示すもの。
資金収支計算書	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表示したもの。

財務書類4表の相互関係

- ・財務書類4表は、右図のように有機的に関連している。
- ・図において矢印で結ばれているところは、金額が一致する。



貸借対照表について

・県内市町村が作成した普通会計ベースの貸借対照表を取りまとめると、以下のとおりとなります。

《資産》 2兆304億円 (* 行政サービス提供能力を有するもの:有形固定資産等、将来の資金流入をもたらすもの:売却可能資産等)

《負債》 6,105億円 (* 将来世代の負担:地方債、将来支払退職金等)

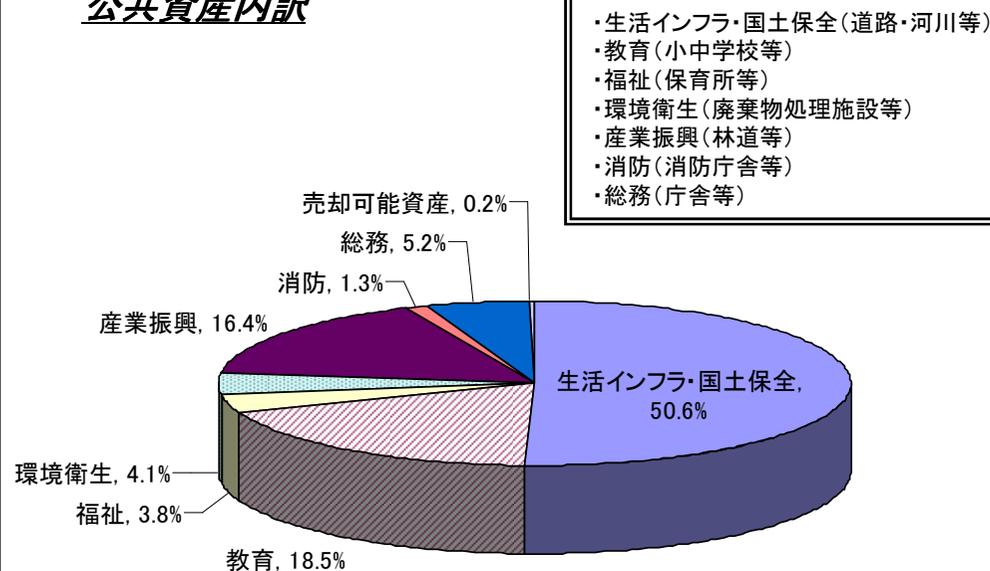
《純資産》 1兆4,199億円 (* 過去又は現世代の負担:国補助金、地方税等)

・県内市町村が保有する公共資産の内訳は、道路・河川等の「生活インフラ・国土保全」に係る資産が最も多く(50.6%)、次いで小中学校等の「教育」に係る資産(18.5%)となっています。

(単位:億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.公共資産合計	18,821	1.固定負債合計	5,515
有形固定資産	18,777	地方債	4,610
売却可能資産	44	長期未払金	1
		退職手当引当金	905
		損失補償等引当金	0
2.投資等合計	852	2.流動負債合計	590
投資及び出資金	160	翌年度償還予定地方債	494
貸付金	45	短期借入金	1
基金等	530	未払金	0
長期延滞債権	160	翌年度支払予定退職手当	49
回収不能見込額	-43	賞与引当金	45
3.流動資産合計	631	負債合計	6,105
現金預金	608	【純資産の部】	
未収金	23	純資産	14,199
資産合計	20,304	負債・純資産合計	20,304

公共資産内訳



行政コスト計算書について

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの行政コスト計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・資産形成に結びつかない行政サービスを提供する上で用いられた費用である「経常行政コスト」(3,827億円)のうち、使用料等の受益者負担で賄える部分は143億円であり、残りは地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄うことになります。
- ・「経常行政コスト」の内訳を目的別にみると、生活保護費や障害者自立支援法に基づく給付費等の「福祉」に係るコストが最も多い(33.2%)状況となっています。

【経常行政コスト】 (単位:億円)

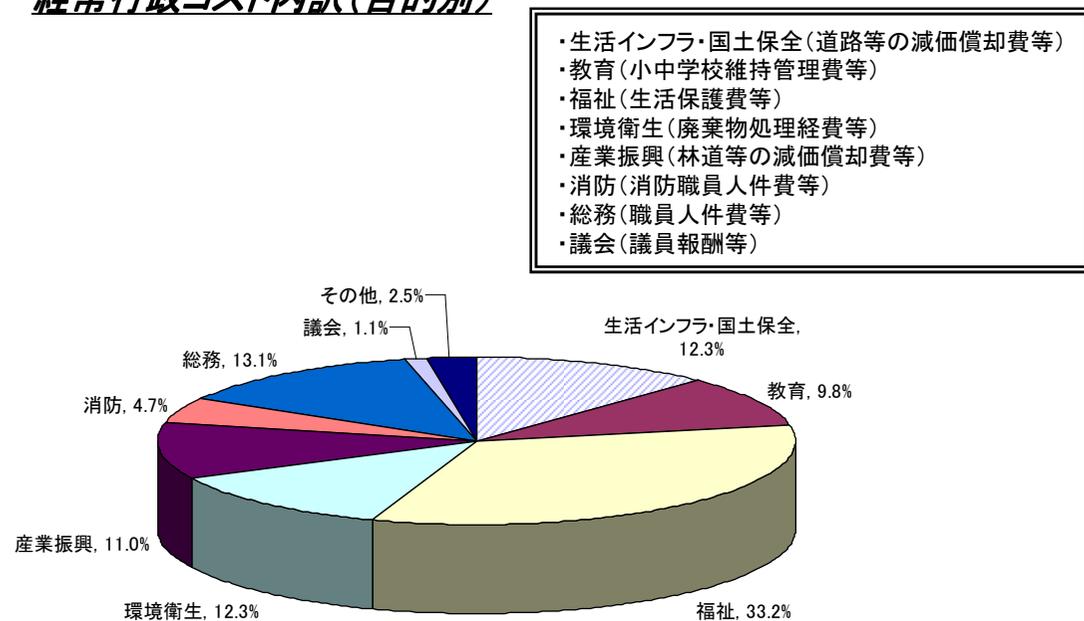
項目		総額
人にかかるコスト	人件費	712
	退職手当引当金繰入等	88
	賞与引当金繰入額	45
	計	844
物にかかるコスト	物件費	493
	維持補修費	41
	減価償却費	602
	計	1,136
移転支出的なコスト	社会保障給付	623
	補助金等	473
	他会計等への支出額	559
	他団体への公共資産整備補助金等	95
計	1,751	
その他	支払利息	90
	回収不能見込計上額	5
	その他行政コスト	0
	計	96
経常行政コスト計	a	3,827

【経常収益】

使用料・手数料	96
分担金・負担金・寄附金	48
経常収益計	b
経常収益計	143

純経常行政コスト	a-b	3,684
----------	-----	-------

経常行政コスト内訳(目的別)



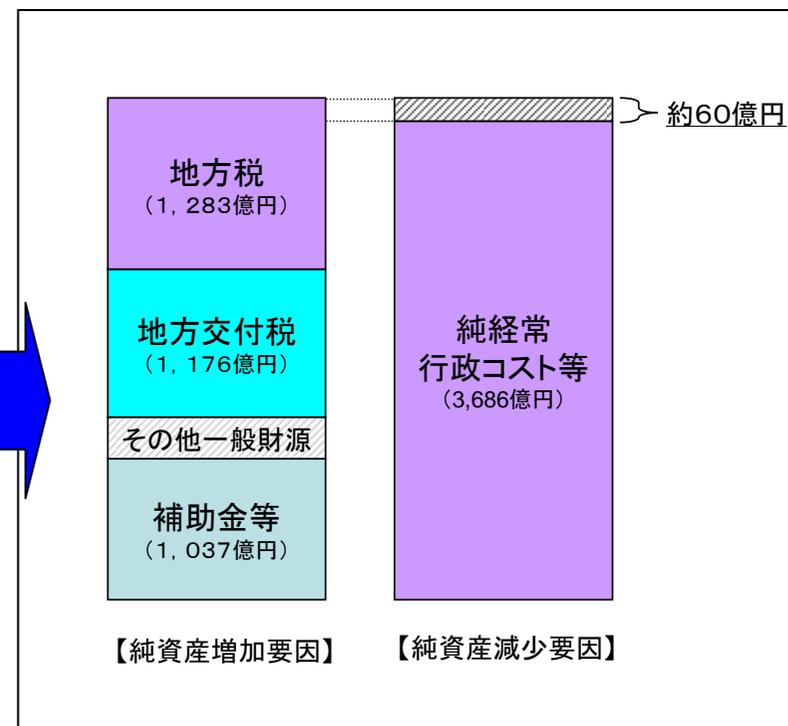
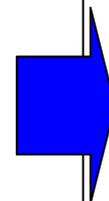
純資産変動計算書について

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの純資産変動計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、行政コスト計算書により算出された純経常行政コストや災害復旧事業費などの臨時損益といった純資産の減少要因を上回った結果、純資産が60億円増加し、21年度末における純資産残高は1兆4,199億円となっています。

(単位: 億円)

項目	総額
期首純資産残高	14,139
純経常行政コスト	-3,684
一般財源	2,710
地方税	1,283
地方交付税	1,176
その他	251
補助金等受入	1,037
臨時損益 (災害復旧事業費等)	-2
期末純資産残高	14,199

約60億円増



資金収支計算書とプライマリーバランスについて

- ・県内市町村が作成した普通会計ベースの資金収支計算書を取りまとめると、以下のとおりとなります。
- ・当期収支は7億円の黒字となっており、また、地方債発行額と元利償還額、財政調整基金等の増減額を除いた基礎的な財政収支(プライマリーバランス)については、93億円の黒字となっています。
- ・プライマリーバランスを市町村別でみると、赤字の団体が7団体あります。

※大型事業等の実施により地方債発行額が多額に及ぶ市町村は、プライマリーバランスが赤字となる場合がありますが、それにより直ちに市町村財政が悪化するものではありません。ただし、長期間赤字の状態が続けば、地方債元利償還金が膨らみ、市町村財政を圧迫することになります。

【資金収支計算書】

(単位:億円)

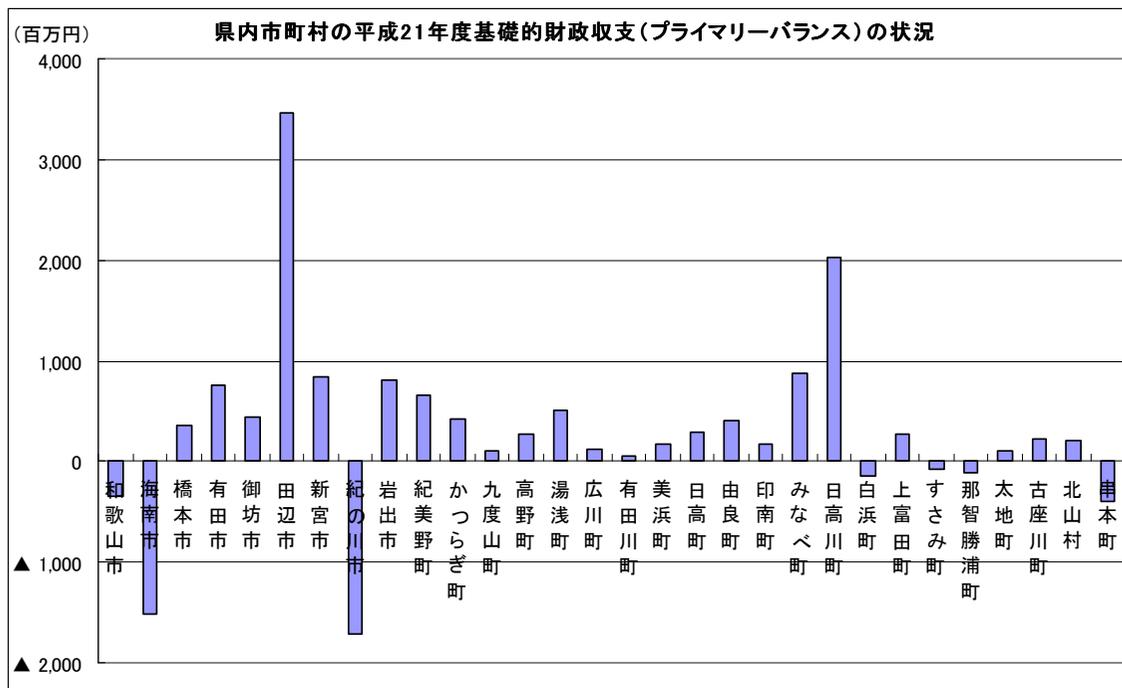
項目	総額
1. 経常収支	970
2. 公共資産整備収支	▲ 261
3. 投資・財務的収支	▲ 701
当期収支	7
期首歳計現金残高	116
期末歳計現金残高	123

【プライマリーバランス】

収入総額	4,598
支出総額	▲ 4,590
地方債発行額	▲ 550
地方債元利償還額	593
財政調整基金等増減額	42
基礎的財政収支	93

(用語説明)

公共資産整備収支＝インフラ整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源 等
 投資・財務的収支＝地方債元金償還、公共資産売却収入、貸付金元金回収益 等



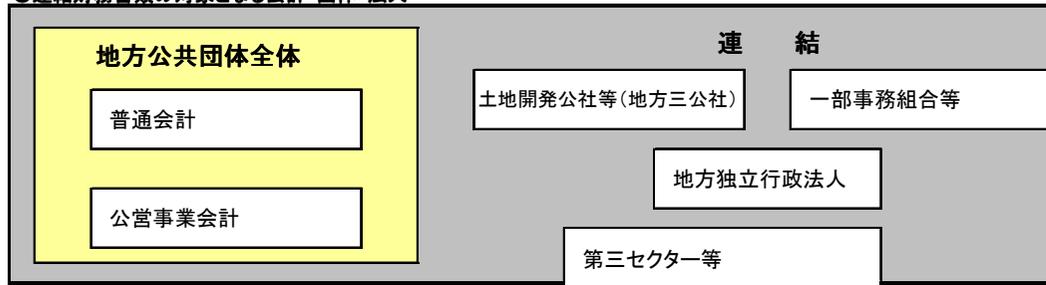
連結財務書類4表について

「連結財務書類」とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことをいいます。

連結対象となる会計・団体・法人

- ・地方公共団体の場合、連結財務書類の作成意義に照らし、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している他の会計や関係団体に該当するか否かで連結対象とするかどうかを判断。
- ・具体的には、普通会計と全ての公営事業会計の他、地方公共団体の関与の下で密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第三セクター等が連結対象になる。

○連結財務書類の対象となる会計・団体・法人



○連結の方法

普通会計	全部連結	
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人	全部連結 当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象	
一部事務組合・広域連合	比例連結(繰出金等の負担割合に応じて、負担額を調整)	
地方三公社	全部連結	
第三セクター等	①出資比率50%以上	全部連結
	②出資比率50%未満	実質的に主導的な立場を確保している場合は全部連結 (出資比率が25%未満など低い場合であっても、損失補償を付している等、実質的に主導的な立場を確保している場合には、全部連結)
財産区	連結対象外	

連結財務書類の状況について

《連結貸借対照表》

- ・普通会計ベースと比較して、資産は1.42倍、負債は1.79倍となっており、負債の割合が高くなっています。
- ・これは、上水道事業や下水道事業のように将来の使用料収入で資金を回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっている事業が含まれていることが主な要因です。

《連結行政コスト計算書》

- ・コストの構成比は、移転支的コストが55.2%と最も多くなっており、普通会計ベース(45.7%)と比較して9.5ポイント増となっています。これは、国民健康保険事業会計の給付費等が計上されたことが主な要因です。
- ・経常行政コストのうち経常収益で賄える割合は36.8%であり、普通会計ベース(3.7%)と比較して33.1ポイント増となっています。これは、事業収益(上下水道事業使用料等)や保険料等が計上されたことが主な要因です。

(単位:億円)

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.公共資産合計	26,220	1.固定負債合計	9,524
有形固定資産	26,039	地方公共団体地方債	8,030
無形固定資産	78	関係団体地方債	332
売却可能資産	103	長期未払金	2
		引当金	1,151
2.投資等合計	1,063	その他	10
投資及び出資金	40		
貸付金	48	2.流動負債合計	1,392
基金等	808	翌年度償還予定地方債	712
長期延滞債権	232	短期借入金	469
その他	8	未払金	60
回収不能見込額	-73	翌年度支払予定退職手当	54
		賞与引当金	65
3.流動資産合計	1,454	その他	33
資金	1,039		
未収金	161	負債合計	10,917
回収不能見込額	-21	【純資産の部】	
その他	275	純資産	17,828
4.繰延勘定	8		
資産合計	28,744	負債・純資産合計	28,744

(単位:億円)

項目	総額	構成比
人にかかるコスト	1,298	17.0%
物にかかるコスト	1,822	23.8%
移転支的コスト	4,230	55.2%
その他	307	4.0%
経常行政コスト計 a	7,658	100.0%

【経常収益】

使用料・手数料	99
分担金・負担金・寄附金	1,295
保険料	498
事業収益	878
その他	51
経常収益計 b	2,820
純経常行政コスト a-b	4,838

県内各市町村における公表状況について

- ・平成21年度決算状況に基づく連結財務書類4表は各市町村において作成・公表がされています。
- ・市町村ごとの財務状況及び分析結果については、各団体が作成する公表資料でご確認ください。

県内各市町村の公会計連結財務書類の公表状況

団体名	公表 (予定)	公表(予定)月	公表方法
和歌山市	○	平成23年3月	HP
海南市	○	平成22年12月	HP・広報誌
橋本市	○	平成23年4月	HP・広報誌
有田市	○	平成23年3月	HP
御坊市	○	平成23年3月	HP
田辺市	○	平成22年12月	HP
新宮市	○	平成23年3月	HP
紀の川市	○	平成23年3月	HP・広報誌
岩出市	○	平成23年3月	HP
紀美野町	○	平成23年3月	HP・財務報告書
かつらぎ町	○	平成23年4月	HP
九度山町	○	平成23年3月	HP・広報誌
高野町	○	平成23年3月	HP
湯浅町	○	平成23年3月	HP
広川町	○	平成23年3月	HP

団体名	公表 (予定)	公表(予定)月	公表方法
有田川町	○	平成23年3月	HP
美浜町	○	平成23年3月	HP
日高町	○	平成23年3月	HP・広報誌
由良町	○	平成23年3月	HP
印南町	○	平成23年5月	告示(掲示板)
みなべ町	○	平成23年3月	HP
日高川町	○	平成23年4月	HP
白浜町	○	平成23年3月	HP
上富田町	○	平成23年3月	HP、財務報告書
すさみ町	○	平成23年4月	HP
那智勝浦町	○	平成23年4月	HP
太地町	○	平成23年3月	HP
古座川町	○	平成23年3月	HP
北山村	○	平成23年3月	HP
串本町	○	平成23年4月	HP